

攻めのIT経営銘柄2016



2016
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

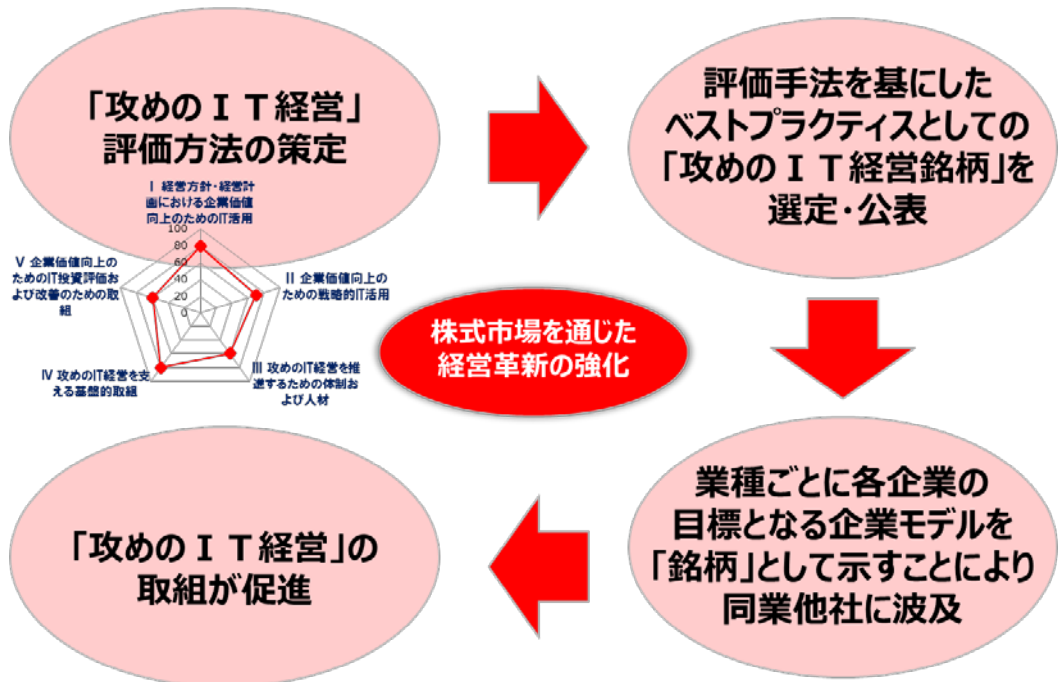
2016年6月9日

1. 「攻めのIT経営銘柄」とは

経済産業省は、我が国企業の戦略的IT利活用の促進に向けた取組の一環として、東京証券取引所と共同で、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった観点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なITの利活用に取り組んでいる企業を「攻めのIT経営銘柄」として選定しています。

IoTやビッグデータ、人工知能などITの急速な進展により、産業構造やビジネスモデルがかつてないスピードで変革する大転換期において、我が国企業が国際競争を勝ち抜いていくためには、従来の社内業務の効率化・利便性の向上を目的とした「守り」のIT投資にとどまることなく、新事業への進出や既存ビジネスの強化など企業価値を向上させる「攻め」のIT投資が重要です。

本取組では、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながる「攻めのIT経営」に積極的な企業を選定することで、目標となる企業モデルを広く波及させるとともに、IT利活用の重要性に関する経営者の意識変革を促すことを目的としています。また、投資家等への紹介を通して評価を受ける枠組みを創設し、企業による「攻めのIT経営」の更なる促進を図っています。



2. 「攻めのIT経営銘柄2016」の選定の体制

「攻めのIT経営」委員会の設置

「攻めのIT経営銘柄2016」の選定に当たっては、評価指標等の策定及び銘柄企業の選定を行うため、学識経験者、ITの専門家、投資家等からなる「攻めのIT経営」委員会を設置しました。

本委員会では、企業における攻めのIT経営を評価するためのフレームワークと評価基準を策定するとともに、企業からの調査票への回答内容の確認、銘柄の選定を実施しました。

「攻めのIT経営」委員会

<委員長>

伊藤 邦雄	一橋大学CFO教育研究センター長 一橋大学大学院商学研究科 特任教授
-------	---------------------------------------

<委員>

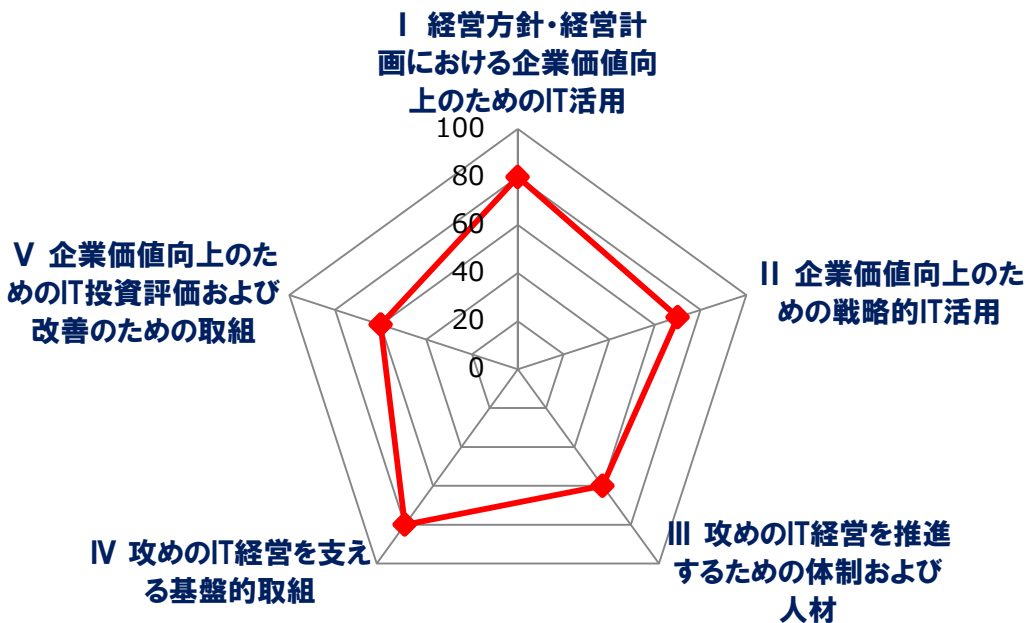
臼井 俊文	株式会社プロネクサス 海外IR事業部 上席専任部長
内山 悟志	株式会社アイ・ティ・アール 代表取締役
澤谷 由里子	東京工科大学大学院 アントレプレナー専攻 教授
鈴木 行生	株式会社日本ベル投資研究所 代表取締役 主席アナリスト
田口 潤	株式会社インプレス IT Leaders編集主幹
山野井 聡	ガートナージャパン株式会社 バイスプレジデント

3. 「攻めのIT経営」を評価するためのフレームワーク

「攻めのIT経営銘柄2016」の選定に当たっては、「新たな成長」「革新的生産性向上」「ビジネス革新」をIT活用によって実現し、企業価値向上を実現しているか、また、そのための体制・人材、リスク対応等に取り組んでいるかどうかを重視しています。

加えて「攻めのIT-IRガイドライン」を踏まえ、株主・投資家等や外部のステークホルダー、さらには社内関係者に対し、「攻めのIT経営」に関して、適切な情報発信を実施しているかどうかを評価対象としています。

「攻めのIT経営銘柄2016」評価項目の5つの柱



I. 経営方針・経営計画における企業価値向上のためのIT活用

(例) 経営方針及び経営計画におけるIT活用、IT統括責任者の位置付け 等

II. 企業価値向上のための戦略的IT活用

(例) 企業価値向上のためのIT活用の取組内容とその成果 等

III. 攻めのIT経営を推進するための体制および人材

(例) IT戦略の立案・推進・評価する体制の構築状況、人材育成状況 等

IV. 攻めのIT経営を支える基盤的取組

(例) 経営者のITリスクへの認識、システム維持管理・改善への取組状況 等

V. 企業価値向上のためのIT投資評価および改善のための取組

(例) IT投資の評価ルール・プロセス・PDCAの実践状況 等

4. 「攻めのIT経営銘柄2016」の選定プロセス

① 「攻めのIT経営に関するアンケート調査2016」の実施

東証上場会社のうち、当該アンケート調査に回答した企業を選定対象とした。

② アンケート調査回答（選択式項目）によるスコアリング評価

アンケート調査の「選択式項目」に基づき、スコアリングを実施し、一定基準以上の企業を銘柄候補企業として選定した。

※ スコアリング基準については「攻めのIT経営」委員会にて決定

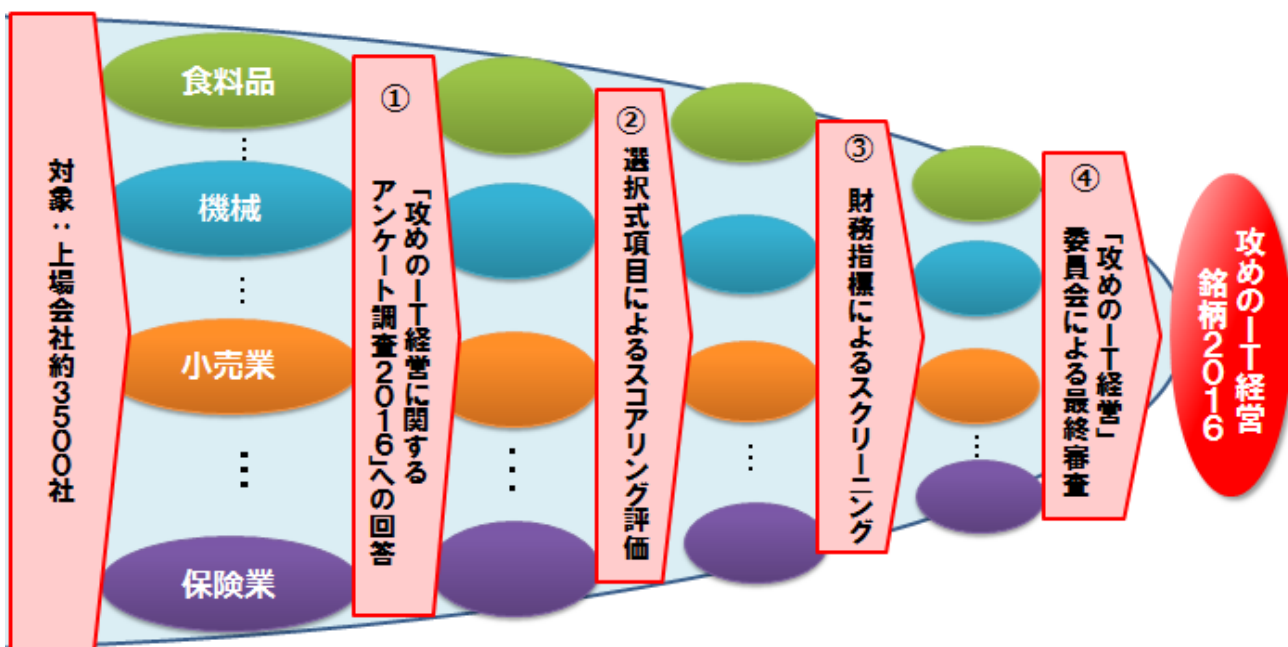
③ 財務諸表によるスクリーニング

スコアリング評価を基に選定された候補企業について、ROEの直近3年間平均が、業種平均以上又は8%以上かを確認するスクリーニングを実施した。

※ ROEの直近3年間平均は、2015年3月末を起点

④ 最終選考：「攻めのIT経営」委員会による審査

財務諸表スクリーニングの結果を基に選定された候補企業について、アンケート調査の「記述式項目（企業価値向上のためのIT投資プロジェクト事例）」を中心に、「攻めのIT経営」委員会による最終審査を実施し、優れた企業を銘柄企業として選定した。



5. 選定された企業一覧(26銘柄、業種・銘柄コード順)

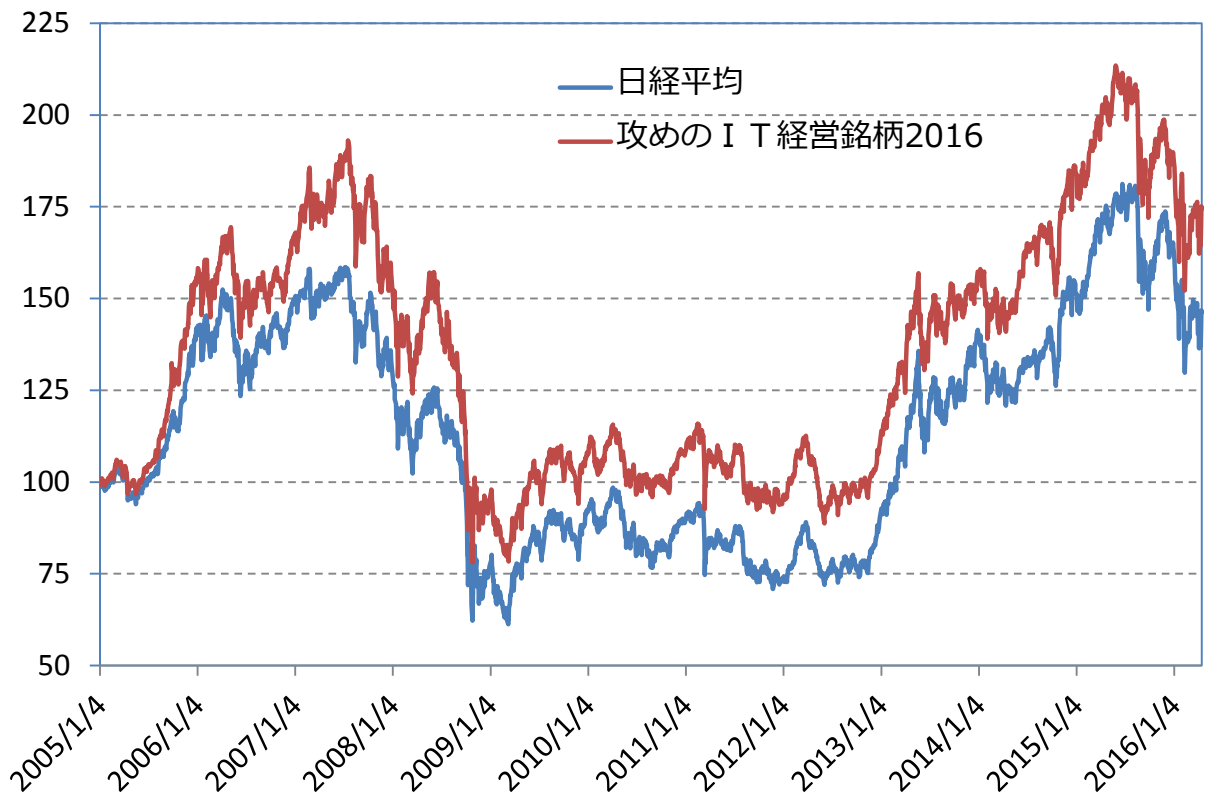
銘柄コード	企業名	業種	2015銘柄
1925	大和ハウス工業株式会社	建設業	
1928	積水ハウス株式会社	建設業	●
2502	アサヒグループホールディングス株式会社	食料品	●
3402	東レ株式会社	繊維製品	●
4452	花王株式会社	化学	
7947	株式会社エフピコ	化学	●
5108	株式会社ブリヂストン	ゴム製品	●
5401	新日鐵住金株式会社	鉄鋼	
5411	J F Eホールディングス株式会社	鉄鋼	●
7013	株式会社 I H I	機械	
4902	コニカミノルタ株式会社	電気機器	
6501	株式会社日立製作所	電気機器	●
7201	日産自動車株式会社	輸送用機器	●
7862	トッパン・フォームズ株式会社	その他製品	●
9531	東京ガス株式会社	電気・ガス業	
9020	東日本旅客鉄道株式会社	陸運業	●
9101	日本郵船株式会社	海運業	
9201	日本航空株式会社	空運業	
4689	ヤフー株式会社	情報・通信業	
8031	三井物産株式会社	卸売業	●
8058	三菱商事株式会社	卸売業	
3134	H a m e e 株式会社	小売業	
8174	日本瓦斯株式会社	小売業	
8411	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業	
8439	東京センチュリーリース株式会社	その他金融業	●
9735	セコム株式会社	サービス業	

【参考】

運用パフォーマンスの試算

「攻めのIT経営銘柄2016」に選定された企業のうち、2005年1月初時点で上場している企業を構成銘柄として、各銘柄に等金額投資した際の運用パフォーマンスを試算しました（2005年1月初を起点100とし、各社に対し等金額投資をした場合の評価額の推移）。

参考として、日経平均株価の推移との比較を掲載しています。



【参考】

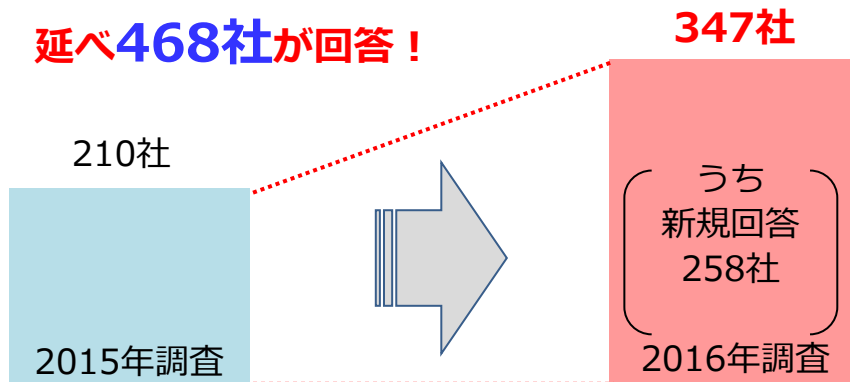
「攻めのIT経営に関するアンケート2016」 調査結果からみる企業の変化

～「攻めのIT経営」に取り組む企業の増加～

【「攻めのIT経営」への関心】

調査を行った結果、回答企業数が前回の210社から347社に増加し、回答企業数が前回に比べ約1.7倍になりました。今回、新規に回答した企業が258社あり、前回の調査と合わせて、延べ468社が回答しています。「攻めのIT経営銘柄」の認知や、株主・投資家等による外部評価を通じて、「攻めのIT経営」に係る取組を一層推進しようという動きが着実に拡大していると考えられます。

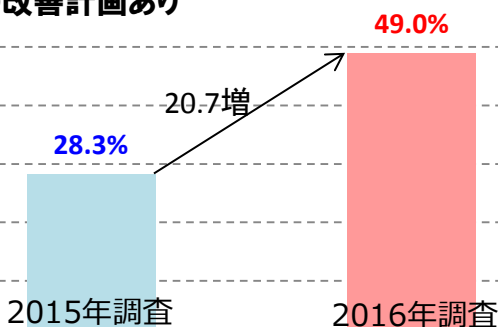
● 回答企業数の変化



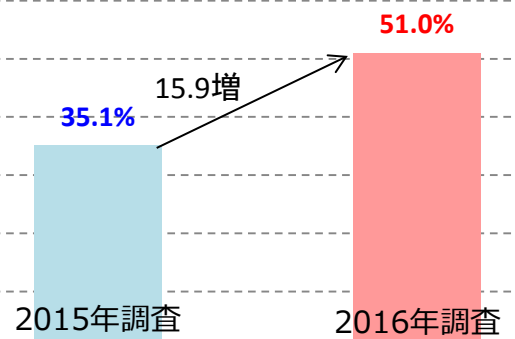
【基盤システムへの経営トップの関与、IT人材育成・確保計画の策定】

「経営トップ参画の下、システム刷新による大幅なコスト削減や、攻めのIT投資の土台となる基盤システムを整備する計画を策定している」企業の割合が、前回調査の28.3%から今回調査の49.0%に、20.7ポイント増加しました。また、「企業価値向上のためのIT活用を支える人材を確保するために、社内育成・外部登用する計画を策定している」企業の割合が、前回調査の35.1%から今回調査の51.0%に、15.9ポイント増加しました。このことから、これまで関与が少なかった基盤システムへの経営トップの関与やIT人材を確保するための取組が広がっていると考えられます。

● 経営トップ参画の下、基盤システムの改善計画あり



● IT人材確保に向けた計画あり



選定企業 取組レポート

～選定企業の取組紹介～



2016
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

大和ハウス工業株式会社(1925)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

大和ハウス工業は、国内の人口減少が進む中、住宅・建築等のコア事業において高付加価値化を追求し、それらと連携した多角化事業を強化・拡大していくことを成長戦略に掲げています。

「コーポレートガバナンスガイドライン」において、「IT・情報資本」として、「IT技術を積極的に活用した人の暮らしに役立つ価値創造」「情報データベースを価値創造の源泉となる重要な資産として捉えた分析・活用の仕組みの構築」「情報技術を活用したスマートコミュニティへの取り組み」という3点を掲げ、IT・情報の活用に取り組んでいます。



企業価値向上のためのIT活用と成果

昨今、建設需要の高まりによる建設技能労働者不足が叫ばれる中、大和ハウス工業は、革新的な生産性の向上を目指し、スマートデバイスを活用した、現場完結型のワークスタイル変革に取り組んでいます。施工現場の正確な進捗状況の見える化と関係者間の共有、さらには現場完結型業務への移行を目指し、各種システムのスマートデバイス対応、文書・帳票・図面等の電子化等を実施しています。

これらの取り組みにより、導入後1年で、正確な現場進捗情報のタイムリーな入力率が36%→68%へ、現場完結型業務の推進における直帰率が36%向上し、工事担当者の残業時間削減に寄与しています。

また、成長戦略において重要なテーマとなっている「住宅・建築物のライフサイクルにおける『環境負荷ゼロ』」を推進するために、IoTやクラウドを活用し、様々なサービスを提供しています。さらに、グループ企業各社の強みを活かし、「街づくり」における付加価値を向上させるスマートシティ開発を積極的に進めています。

積水ハウス株式会社(1928)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

積水ハウスは、中期経営計画において、事業領域拡大による新たなネットワーク拡大と経営基盤強化を掲げ、積極的なITの活用に取り組んでいます。

また、材料・建材メーカーとのSCM構築や施工・物流企業との現場IT活用にも取り組んでいます。



施工現場でのIT活用の様子

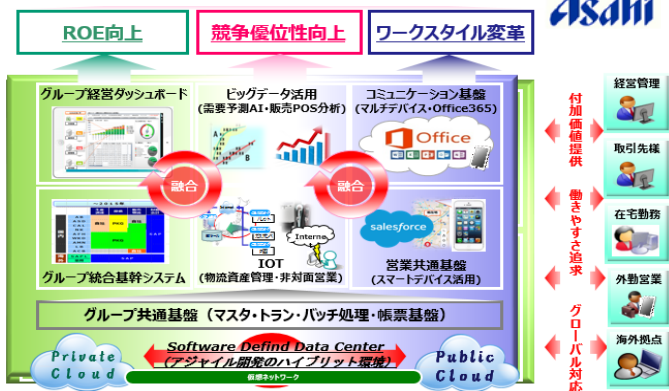
企業価値向上のためのIT活用と成果

積水ハウスは、完全自由設計と住宅生産の工業化の両立を目指し、開発から設計、生産、施工、アフターにいたるまでのすべての工程で必要となる情報を「邸情報」として一元管理し、業務の効率化・スピードアップ・コストダウンを進めてきました。「邸情報」の一元管理前に比べ、80億円のコストダウンを実現し、加えて、蓄積された情報の価値が浸透し、企画部門やプロフィット部門を中心に、新規事業立ち上げ時の情報活用やグループ間での情報連携等、新たな情報価値の創生に取り組み始めています。「今までなかった情報を活用する」という意識が定着し、あらゆる業務で連鎖的に、新たな情報価値を創生する事例が定常的に発生、具体的な効果へと直結しています。

また、ワークスタイル変革を目指し、①全ての業務を対象としたスマートデバイス導入、②運用定着によるワークスタイルの変革、というステップがほぼ完了し、現在はスマートデバイスインフラを前提とした業務の再構築や人材・組織の最適配置等による業務革新に取り組んでいます。スマートデバイスの活用が定着したことで、情報伝達のスピード・精度が大きく向上するとともに、現場での情報活用に対する意識・価値観が大きく変わり、現場からの要望を次々と具現化し実効果を出しながら業務改革を行うサイクルが定着しました。

経営方針におけるIT活用の位置づけ

アサヒグループホールディングスは、中期経営計画のメインテーマとなっている“グループ経営強化の為にイノベーション”を実行するための整備として、中長期的にグループ共通基盤構築をはじめとする、多様なITの最適化を進めてきました。その最適化の次のステップとして「ビジネスに貢献できるIT」を目的に、従来にない新たなITイノベーションで経営の成長を支援していきます。



企業価値向上のためのIT活用と成果

アサヒグループホールディングスは、グループ経営強化に向け、2011年にホールディングス会社制に移行し、不効率に各社分散していた全てのITリソース（人、システム資産、コスト、ルール）を集約し、ITガバナンス強化に取り組みました。2013年から2015年にかけてはIT最適化の総仕上げとして、グループのITデータリソースの集約及び共通化を完了させたことで、長い間の目標であったグループ統一会計システムを導入による、全グループ37社の勘定科目の統一化を図ることができました。これにより、グループ横串での管理会計を確立し、より精度の高い経営状況の見える化を実現させることができました。

現在は更なる経営基盤の進化に向け、従来にないITイノベーションとして、パブリッククラウドを活用した全社ワークスタイル変革により、海外拠点、外勤営業、在宅勤務など働き方の多様化を進め、ビッグデータ分析ではAIを活用した新商品需要予測で発売後の売上予測を行い、生産、出荷の調整に活用したり、量販チェーン様への需要予測分析による提案営業などを行ったりしています。また、IoT領域については検証段階ですが、物流領域の資源効率化や“お客様のうまいのために”を実践していくため、ビール鮮度、品質管理をITテクノロジーで支援していきます。

東レ株式会社(3402)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

東レは、中期経営課題「AP-G2016」で、「革新と攻めの経営」を掲げ、経営戦略に情報システムを活用するミッションとして、「グローバルな事業拡大、グループの業績の向上への貢献」「安全性・信頼性、コスト削減を両立する強靱な企業体質づくりへの貢献」を挙げ、実現のための積極的なIT活用を推進しています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

東レは、日本電信電話株式会社と共同で、生体情報の連続計測を可能とする機能素材hitoe®を開発しました。hitoe®を使用したウェアを着用することにより、日常生活の中で、健康状態を負荷なく精緻に常時モニタリングすることが可能となります。作業者がhitoe®ウェアを着用することによって得られる生体情報を、クラウド環境を通じて作業監督者に対し常時提供し、作業者の安全性や健康状態を遠隔で見守るサービスの構築を現在検討しています。モノづくりとITの融合による新事業を展開することで、企業価値の向上に寄与しています。

また、東レグループでは、①収益拡大 ②製造・販売の重要指標及び経営指標を高い精度で日次把握・共有化することにより、関係部署が密接に連携して、利益改善アクションを即時対応する経営体制の構築と実行を目指しています。グループ会社である東レフィルム加工(株)では、「収益改善プロジェクト」を発足し「日次管理による攻めの経営活動」を開始、重要な指標（売上・利益・生産実績・在庫推移・入庫在庫等）の見える化を実現、情報を日次で分析することで、問題点の把握、計画値との差異発見、素早い改善活動で利益拡大につなげています。事業環境が日々変化する中で発生する各種課題に対して、現状を的確に素早く把握し、分析・評価に基づいた課題解決の策定、実行後のフォローなどを行うことが可能となっています。

花王株式会社(4452)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

花王グループは、成長戦略の中で、「利益ある成長と社会のサステナビリティへの貢献の両立によって、グローバルで存在感のある会社を目指す」ことを掲げています。これを実現するためには花王グループの持つ資産を最大活用することが不可欠です。人財・研究成果などと並び、これまで培ってきたIT活用の知見は重要な資産となっています。IT活用は単なる効率化の枠にとどまらず、研究開発・サプライチェーンマネジメント・販売・生活者研究など多岐にわたり、グローバルでの利益ある成長に向けたプロセス・仕組みの革新活動へと深化し、今後もさらなる高みを目指していきます。

KaO

自然と調和する
こころ豊かな毎日をめざして

企業価値向上のためのIT活用と成果

花王グループは、資金効率をグローバルレベルで向上させることで、フリーキャッシュフローを拡大させ、成長分野への投資、株主還元の資金源泉を確保し、企業価値をさらに高めていくことを目指して、金融機関のキャッシュマネジメントサービスを活用し、花王グループ全体の資金効率向上を実現しました。これにより、キャッシュコンバージョンサイクルを10~20日短縮することが可能となり、決済件数、手数料の大幅な削減により、1億5000万円のコスト削減および業務量の圧縮を見込んでいます。

また、消費者インサイトの把握、顧客満足度の向上、マーケティングの精度向上を目指して、データを保有する流通企業とデータ分析力を持つ花王とのエコシステムを構築し、データ分析により、消費者ニーズの開拓・商品開発に取り組んでいます。個人情報に配慮したうえでID-POSを分析することにより、発見した新たな価値を流通企業と共有しメリットを享受するとともに、大規模データを効率よく分析できるプラットフォームになるシステムを開発し、分析の作業時間を劇的（日⇒秒）に短縮、創出した時間をより創造的な思考の時間に当てることを目指しています。

株式会社エフピコ(7947)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

エフピコは、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要な時に確実にお届けする」という3つを経営上の基本方針とし、これを実現するためのバックボーンとしてIT活用を積極的に推進しています。生産コスト・物流コスト上昇の抑制と安定供給を目指し、IT化によるスピード・精度向上に取り組んでいます。



企業価値向上のためのIT活用と成果

エフピコは、CVS、スーパーマーケット等で使用される合成樹脂製簡易食品容器の製造販売を行っています。製品をケース単位で出荷するだけでなく、チェーンストア向けのビジネスとして全国12拠点の「ピッキングセンター」から食品容器・トレイと、これに関連する包装資材・消耗品等を小分け詰合せし出荷する事業を展開しています。この事業は「人」に頼る業務が多いため、人手不足対策を目的として、従来の紙リストによる業務を全面的に改革し「現場に合ったカスタマイズを加えた音声ピッキングシステム」を開発し展開しました。これにより大幅な生産性の向上が実現しただけでなく、現場スタッフの潜在能力の発揮とモチベーションの向上につながっています。

また、人手不足による人件費高騰が深刻化し、今後人材確保に苦慮する状況を想定し、生産工場2箇所において、産業用ロボットをパイロット導入し、生産工程の省人化・自動化に取り組んできました。そして、多品種の食品容器に対応するため、産業用ロボットの改良を重ねた結果、包装工程の自動化を実現しました。更なる改良を重ねながら、2017年9月までに、各拠点への順次導入を計画し、約80人の省人化効果を見込んでいます。

経営方針におけるIT活用の位置づけ

ブリヂストンは、「2015中期経営計画」で重点課題の一つに「技術／ビジネスモデルのイノベーション」を掲げ、現在戦略的にIT活用を推進しています。製品だけではなく、サービスを含めた様々なソリューションをお客様に提供するビジネスモデルを推進する中で、ITを活用し、従来にない新たな価値を創造し、お客様の様々な課題解決を図るとともに、持続的・発展的な取引関係を築いていくことを目的としています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

ブリヂストンは、安全・安心なモビリティ社会へ貢献していくことを目指し、2015年に路面状態判別技術を実用化しました。これは、路面と唯一接しているタイヤから接地面の情報を収集、解析し、路面情報を把握することで、お客様に新たな価値を提供する技術です。今後も、タイヤだけでなく、タイヤに関する情報を分析するシステムの研究開発も進めていきます。

また、鉱山・農業機械向け事業において、従来の商材別の事業展開にとどまらず、複数商品の組み合わせやサービス、ITサポートまでトータルで提供するソリューションビジネスのグローバル展開を推進しています。「B-TAG」（運行中の建設・鉱山車両用タイヤの空気圧・温度を計測し、情報をリアルタイムで車両の運転手や運行管理者に送信するシステム）や「MONITRIX」（鉱山等で使用されるコンベヤベルトの摩耗状況を自動で把握できる独自のシステム）を開発し、お客様の課題を解決するソリューションビジネスを強化しています。

タイヤの生産においては、IT化や自動化を含めたタイヤ生産技術の導入を進め、品質、生産性を更なる向上を図ることで、より高品質な商品をより多くのお客様に提供していきます。

ブリヂストンは、ITを活用した様々な取り組みをグローバルに展開していくことで、企業価値を向上させています。

新日鐵住金株式会社(5401)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

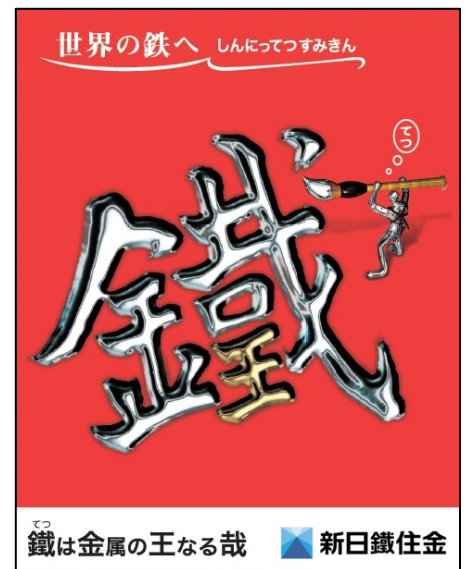
新日鐵住金は、中期経営計画において、「技術先進性の発揮」「世界最高水準のコスト競争力の実現」「グローバル戦略の推進」等を掲げ、積極的にITの活用に取り組んでいます。

AI、IoT、ビッグデータ解析等の高度IT活用についても、グループ総合力を発揮するための組織を設置し、揺るぎない「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の実現に向けてシステム基盤整備を進めています。

企業価値向上のためのIT活用と成果

2012年に旧新日本製鉄(株)及び旧住友金属工業(株)が統合して、新日鐵住金が誕生しました。システム統合は、単に統合効果のみならず、付加価値の向上を含めた機能の向上、効率の改善などを目指して、一層の効果を創出してきました。人事系、財務系、購買系などの一般管理系システムは、従来の製鉄所独自システムを廃止し、新たな分散系システムを構築しました。営業系システムについても、一部機能向上を組み込み、品種別の新営業システムを構築中です。

また、新日鐵住金は、各製鉄所ごとの生産管理システムについて、それぞれが持つ高機能・ノウハウを集約・統合し、高度生産管理システムモデルを再構築しています。これを適用することで、国内鉄鋼製造システム基盤を確固たるものにし、またこれを基に海外等の簡易設備・運用に適したシステムモデルを構築することで、システムモデルの組合せや必要に応じたカスタマイズでシステム構築が可能となります。会社や製鉄所の運用レベルに合わせ、必要不可欠なシステム機能を抜けなく担保し、運用レベルの向上に合わせて高度機能を活用できる基盤を築き、順次展開しています。



経営方針におけるIT活用の位置づけ

JFEグループは、製造業のビジネスモデルが時代の流れとともに変化していく中、製造実力の更なる向上や技能伝承の推進に、積極的にICT（情報通信技術）を取り入れ、持続的な成長と企業価値の向上を図り、『お客様に世界最高の技術とサービスを提供するグローバル企業』の実現を目指していきます。

企業価値向上のためのIT活用と成果

JFEグループの主力事業である鉄鋼事業では、拠点間相互のデータ、ノウハウ活用や迅速な全社横断の対応を目指し、2015年度に国内に3か所（京浜、倉敷、福山）ある厚板工場の製造仕様情報管理システムを共通化し、より柔軟な生産対応や拠点間での製造ノウハウ共有を可能としました。このような先事例で培った思想や手法を発展させ、2016年度より製鉄所全プロセスに適用し、製鉄所毎で保有していた基幹システムを統一化し全面刷新することに着手しました。今回の全面刷新を通じて、製鉄所業務プロセスを統一化し、社員の業務の質的向上（創造的業務へのシフト）、知識・ノウハウの共有化・伝承促進、全社最適の統合生産調整を実現します。業務の効率を飛躍的に向上させるとともに、ここで得られたデータを活用して、革新的な商品や製造プロセスを開発し従来の常識を超える高度な顧客サービスを提供してまいります。

また、エンジニアリング事業では、環境プラント分野の主力商品に地方自治体向けの「ごみ処理施設」があります（国内トップシェア）。従来から保有するごみ処理施設のリモートメンテナンス機能をベースに新たに「プラント施設の最適な操業支援」および「最適な電力量の需給調整」を可能とする新しいシステムを構築し、効率の高い運営を可能とし、地方自治体の民間委託・電力コントロールという需要に対応しています。



株式会社IHI(7013)

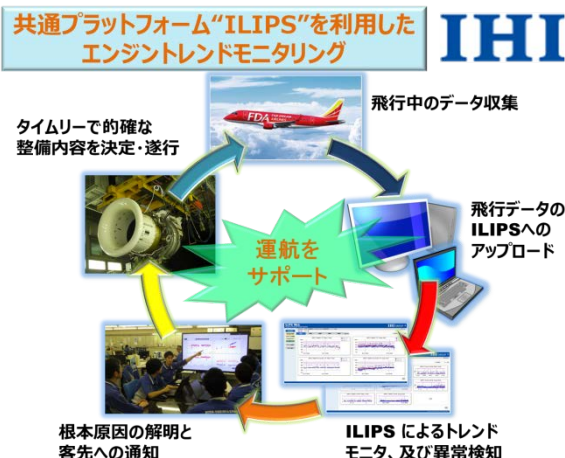
経営方針におけるIT活用の位置づけ

IHIは、「グループ経営方針2016～収益基盤の強化～」において、「ものづくり力強化を目指した品質システム、業務システムの改革」を掲げ、各事業領域におけるICTの活用および、グループ共通機能を活用したビジネスモデル変革として、高度情報マネジメント（ICTを活用した運転支援／予防保全の体制整備・高度化、ビッグデータ活用による故障予知、予防システムの導入、ICT技術を活用した先進的のものづくり経営の追求）に取り組んでいます。

企業価値向上のためのIT活用と成果

IHIは、製品を利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ共通のリモートメンテナンス共通プラットフォームILIPS (IHI group Lifecycle Partner System) を整備し、世界中のお客様に納入した製品をM2Mネットワークに接続して、装置の稼働状況を常に監視し、高度なメンテナンスサービスを提供する活動を進めています。故障発生時にいち早く対応することはもちろん、故障の予兆を事前に検知して予防保全を行うことにより、突発的な稼働停止を防ぐことができます。同時に、メンテナンス業務のムリ、ムラ、ムダを削減しコストを抑え、現場から現場へ飛び回るメンテナンス員の作業効率改善を進めています。

また、民間航空機エンジン整備部門において、社内システムであるILIPSを活用し、エンジン整備というハードおよび保守サービスの提供にとどまらず、運航中のエンジン性能データを収集することによって、運航費の削減や、エンジンの取り出し時期や整備仕様の最適化などの提案やサービスの提供を行い、運航から整備までトータルとしてサポートするサービスを提供しています。



経営方針におけるIT活用の位置づけ

中期事業戦略において、「課題解決型デジタルカンパニー」へのトランスフォーメーションを目指し、データを活用した付加価値型サービスソリューションを顧客に提供するために、自社実践として最新のICTを積極的に活用しています。

グローバル経営での分析力を強化するために、マスターデータを全社で集中管理するためのマスターデータ管理(MDM)システムの構築やデータ分析基盤の整備、AIの活用などに取り組んでいます。



デジタルマニュファクチャリングを導入したマレーシア拠点

企業価値向上のためのIT活用と成果

人・場所・国・変動に依存しない『デジタルマニュファクチャリング』

ICT・自動化技術を融合し、究極に無駄のない生産体制(工数・在庫)やマスカスタマイゼーションに対応した生産体制の実現に向けて取り組んでいます。「アナログとデジタル(人とロボット等)の融合したプロセス」といった工場内の革新に加え、IoTも活用し、顧客・サプライヤー企業・開発部門などとグローバルに繋がる生産システム(エコシステム)を構築中です。例えば、デジタルワークフローの導入による間接業務の大幅な効率化や、自動倉庫・自動搬送車の導入や電子タグを用いた管理システムによる工場内物流の効率化、部材調達から販売までのプロセス(SCM)データ連携と全社を跨ぐ生産経営コクピットシステムの導入による経営管理の高度化などを実施しています。

世界中で均質なサポートを提供するための『グローバルサポートセンター』

複合機(MFP)とITサービスをハイブリッドしたサービスビジネスのアフターサポート強化のために、グローバルサポートセンターを設置しました。これにより、コアとなるサービスメニューの共通化やサポートプロセスの標準化などを世界で業務連携し、顧客に対しグローバルレベルでの集中管理と均質なサポートの提供が可能となりました。

株式会社日立製作所(6501)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

日立製作所は、長年培ってきたインフラ技術と最先端のITを有機的に融合させ、より高度な社会インフラを築く「社会イノベーション事業」を推進しています。

OTとITを最大限に活用し、IoT時代における社会課題に対してステークホルダーとの協創で立ち向かい、解決していくことに、グループ丸となって取り組んでいます。

HITACHI
Inspire the Next

OT×IT×プロダクト・システムで社会やお客さまにイノベーションを提供



企業価値向上のためのIT活用と成果

日立製作所は、独自に開発した人工知能技術の一つである「Hitachi AI Technology/H」を活用し、業務改善施策の立案や経営課題の解決を支援する新規事業として「Hitachi AI Technology/業務改革サービス」を提供開始しました。従来一般的な業務改善では、業務に精通した専門家が仮説検証型による分析を行っていましたが、日立はビジネス環境の急激な変化に伴い急増するデータを網羅的に検証するため、お客様が保有する大量かつ多様なデータ(ビッグデータ)を人工知能技術で分析します。分析結果および業績向上につながる仮説をレポートするとともに、分析結果に基づいた施策のシステム化についても提案します。小売店における顧客単価の向上、コールセンターの受注率の向上、物流倉庫における作業時間の短縮など、さまざまな分野で実績を上げています。

また、成長に向けた収益力・キャッシュ創出力の強化を目的に、2013年10月より「経営見える化プロジェクト」として、社内およびグループ会社の膨大なデータからさまざまな情報を見る化し、データドリブンの経営を実現する活動を進めています。データにもとづいて事実を把握し、合理的な意思決定を行うために、必要なときに、必要な人が、必要な粒度の情報を取得できる環境を整備して、社会イノベーション事業をグローバルに強化していくことを目指します。



経営方針におけるIT活用の位置づけ

日産自動車は2016年度にグローバル市場占有率8%、売上高営業利益率8%を目指した中期経営計画「日産パワー88」を推進しています。これを支えるため、グローバルIS/IT中期計画「VITESSE」を策定、実施しています。

「VITESSE」は Value Innovation, Technology Simplification, Service Excellence の3つを戦略の柱とし、各戦略を11ブレークスルーに分類し、ビジネス価値創造をスピーディに進めています。「VITESSE」の活動計画や重要指標 (KPI) の結果は、「Global IS/IT Annual Report」にて毎年公開しています。

「日産パワー88」と「VITESSE」の関係

VITESSE		Speed Power	Power 88	Summit	Cost Leadership
NISSAN GLOBAL IS/IT		Speed Power	Power 88	Summit	Cost Leadership
Value Innovation	One PLM				◆
	Model Profitability / Product Costing				◆
	Business Expansion				◆
	QAO Improvement	◆	◆		
	Sales Power for Net Revenue	◆	◆		
Technology Simplification	Enhancing Quality	◆	◆		
	Support Function Global Standardization				◆
	Application Convergence				◆
Excellence	IT Consolidation				◆
	Smart System Lifecycle Management				◆

企業価値向上のためのIT活用と成果

昨年度企業価値向上のために取り組んだ事例のうち、企業ニュースリリースにて公表した活動を2つ紹介します。

自動車業界初のグローバル次世代設計基盤の構築では、グローバル開発拠点から高速レスポンスで、車両開発に関わる最新データを常時利用できる環境を構築しました。高度なグラフィックス処理に対応したエンジニアリングVDI（デスクトップ仮想化）を採用することで、グローバルでの車両開発の柔軟性と管理の効率化を目指したもので、米国や欧州などで利用を開始しています。

コネクテッドテレマティクスシステムのプラットフォーム刷新では、電気自動車「日産リーフ」に搭載されているコネクテッドテレマティクスシステムに、クラウドプラットフォームを採用しました。電気自動車を所有するお客様に、地図、距離予測、充電ステーション、充電ステータス等の様々なサービスをグローバルに提供できるようになります。

トッパン・フォームズ株式会社(7862)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

トッパン・フォームズでは、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を、優劣を付けることなく一つのごとく扱い、どれか一つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じた持続的成長を目指しています。また、中期経営計画における成長戦略の一つとして『ペーパーメディアとITの融合』を掲げ、「紙とITの両方に対応したアウトソーシングサービス基盤の整備」と「紙とITを連携したソリューション展開によるサービスの高付加価値化」に取り組み、印刷とデジタルを組み合わせた独自のソリューションを提供しています。

TOPPAN FORMS

企業価値向上のためのIT活用と成果

トッパン・フォームズグループは、複数ブランドの電子マネーに対応したクラウド型決済プラットフォーム「Thincacloud/シンカクラウド」を構築し、決済プラットフォーム事業を立ち上げました。複雑な処理をクラウド側に寄せることで、電子マネーをかざす決済端末の機能を最小限に抑え、スマートフォンなどでも、機器を追加することなくアプリケーションを導入するだけで決済端末として使用することができるため、従来の決済システムに比べ、導入コストを大幅に抑えることが可能となっています。当社グループにとって、積極的なITの活用により新たな事業領域を切り拓くことで、持続的な成長を実現するうえでも重要な事業と位置付けています。

また、従来は個別の案件に対応する形で提供していた電子帳票ソリューションを一元化し、帳票の設計・管理から作成、通知、保管、廃棄までをワンストップで実現する、紙帳票と電子帳票の両方に対応した「ハイブリッド型帳票運用プラットフォーム」を構築し、2015年度より提供を開始しました。このプラットフォームの活用により、売上拡大、利益率向上を実現しています。

経営方針におけるIT活用の位置づけ

東京ガスは、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献していくため、2020年に至るグループ経営ビジョン「チャレンジ2020ビジョン」を掲げています。ビジョン実現に向け、「付加価値の創造」「お客さまニーズに即した提案」「スマート化の推進」等を推進し、東京ガスグループの持続的な成長・発展を実現するためには、経営戦略にITを融合させていくことが不可欠となっています。

企業価値向上のためのIT活用と成果

東京ガスは、ガスを使っているお客さまが、さらに安心して利用できるように、超高密度リアルタイム地震防災システム「SUPREME」を構築しました。約1km²に1基という高密度で設置されたSIセンサー（地震計）を活用したモニタリング、供給停止すべきエリアや早期復旧可能なエリアなどの自動判定、遠隔操作による二次災害の防止、短期間での復旧を可能にしました。加えて、全社員で情報共有、報告できる「災害情報ステーション」を構築し、収集された情報を元に、最善の意思決定が図れる仕組みを導入しました。

また、家庭用分野をとりまく事業環境を踏まえ、お客さまへの新しい価値提案を目指し、お客さま接点業務（検針、開閉栓、安全点検、ガス機器の販売・設置・修理等）をワンストップで提供する「ライフバル」をITで支援する「LIVALIT」システムを構築しました。

この仕組みで一元化されたデータの活用・情報共有実現により、お客さまに対し一貫性のある対応が可能となり、お客さまとの関係強化に大きく貢献しています。また業務の可視化により、負荷軽減、働き方の変革も実現し、生産性向上にも大きく寄与しています。

あなたとずっと、今日よりもっと。



東日本旅客鉄道株式会社(9020)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

東日本旅客鉄道は「グループ経営構想V（ファイブ）～限りなき前進～」において、ICTの活用を掲げています。

ICTを活用した商品購入時の利便性向上や、お客さまサービスの品質向上などを通じ、お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、当社グループの持つ「無限の可能性」の追求に向け、「限りなき前進」を続けていきます。



列車も宿も、自由を選ぶ
JR東日本
ダイナミック
レールパック

「JR東日本アプリ」「JR東日本ダイナミックレールパック」

企業価値向上のためのIT活用と成果

➤ 列車も宿も、自由を選ぶ「JR東日本ダイナミックレールパック」

インターネットによる旅行商品の予約が増えているため、「びゅう」旅行商品についてオンライン化し、リアルタイムでの販売とするとともに、新たに「JR東日本ダイナミックレールパック」の発売を開始しました。

「JR東日本ダイナミックレールパック」は、オンラインで新幹線・特急列車と、旅館・ホテル等の宿泊施設を自由に組み合わせることができ、価格も変動します。サイト上では、お客さまは自分の予定や目的に合わせて自由に選び、購入することができます。

➤ いっしょに、出かけよう。「JR東日本アプリ」

「JR東日本アプリ」は、走行中の列車の位置、運行情報、駅の施設情報や山手線の号車毎の混雑具合・車内温度など、お客さまが駅や列車を利用するときに欲しい情報をリアルタイムに提供しています。また、アプリの機能向上を頻繁に実施し、お客さまのニーズを先取りした情報提供に努めています。

日本郵船株式会社(9101)



経営方針におけるIT活用の位置づけ

日本郵船は、新中期経営計画「More Than Shipping 2018（略称 MTS2018）」において、ITを含む技術力により差別化を実現するとともに、企業価値を向上する戦略を明らかにし、「きらり技術力（英語名 Creative Solutions）」として、専任のプロモーション組織（きらり技術力推進グループ）を設けるなど戦略実現に向けた取組を推進しています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

コンテナ船業界は、船腹供給過剰に伴う運賃水準の低迷に加えて、燃料油価格の高騰によるコスト増大により非常に厳しい事業環境に直面しています。日本郵船は、燃料費削減の対策として、最適経済運航プロジェクト「IBIS（Innovative Bunker and Idle-time Saving）」として、IoTを活用した、気象・海象予測、潮流データや各船の運航状態（速度、エンジンの回転数など）のデータ、および航海計画などの情報を、船陸で迅速に共有できる仕組みを構築しました。これにより、船長、運航担当者、船舶代理店などの運航関係者間の迅速な情報の更新・共有と意思決定が可能となり、その結果、最適経済運航が実現できました。燃料費削減による効率化を実現するとともに、燃費改善による温暖化ガス排出量削減にも寄与しています。

また、日本郵船は、大きな負担となっている、物流の不均衡による空コンテナ回送費用の削減を目指し、コンテナ船部門のグローバル基幹システムからのリアルタイム情報とオペレーションズ・リサーチの手法を応用し、コンテナ運用の最適化と費用の最小化に取り組みました。これにより、コストを構造的に改善することができました。

日本航空株式会社(9201)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

JALは「中期経営計画」において、競争に勝ち抜く差別化要素として「JALブランドの追及」「路線ネットワーク・商品サービス」「コスト競争力」を掲げ、安全を守る取り組み、お客さまに最高のサービスを提供する取り組み、コスト競争力の強化に向けた取り組みなどを推進しています。これらの実現のために、ITの活用は欠かせないものと認識し、積極的な活用を推進しています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

JALグループは「お客さまに最高のサービスを提供する」ことを企業理念の中に掲げ、日々各種サービスの充実に取り組んでいます。

一例として、航空機内におけるインターネット接続サービスを衛星通信により導入しています。2016年4月末時点では国際線と国内線を合わせて合計95機にてサービスを提供しており、これらの取り組みの結果、「2015年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第4回調査結果」の国際航空部門「ロイヤルティ（再利用意向）」「顧客満足度」にて第1位の評価を得ています。

そのほかの事例としては、従来国際線と国内線で分かれていた座席予約管理業務について、業務プロセスを統合し、需要予測と予約状況に応じて最適な価格で販売する座席数をタイムリーに計算できるシステムに刷新しました。ユーザー部門とIT部門が一体となって導入を進めた結果、ユーザーの使い勝手を実現しながらも、お客さまの嗜好性向上と収入極大化を実現し、国際線・国内線合わせて大きな収入増に貢献しています。

システム投資の効果を最大化するため、ユーザーとIT部門が一致協力し、業務プロセスの改善や新たな技術の活用に積極的に挑戦し、業務品質および生産性の向上に向けて取り組んでいます。

経営方針におけるIT活用の位置づけ

ここ数年、インターネットはスマートデバイスの多様化や普及拡大によって、利用者数・利用頻度・利用時間が大きく増加しており、利用者や社会の潜在的なニーズはさらに広がっていると考えます。そうした中で、ヤフーグループは、情報技術で人々や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」であり続けるという基本理念のもと、公共性・社会性・将来性を深く認識し、利用者の求めるサービスを提供し続けながら持続的な成長を目指しています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

ヤフーは、海外のトップIT企業に伍していくため、ビッグデータ利活用の基礎となるデータプラットフォームを質・量の両面で刷新することを目指し、次の3つの取組みを実施しております。①積極的な投資：データに関連する設備投資を積極的に実行（投資額は数年で約200倍）②先端企業とのアライアンス：優秀なグローバル企業との共同開発を推進し、OSS（オープンソースソフトウェア）等への貢献を行う ③研究領域での活動：機械学習、言語処理等の研究分野での活動を通じて、最先端技術への造詣を深める。

これらの取組みを促進するため、社内に分散していたデータやサイエンス関連の部署を統合し、全社のデータプラットフォームやビッグデータ利活用を統括する部門を2015年4月に設置しました。この結果、一例として、インターネット広告のレポーティングシステムにおいて、従来の数十倍の処理性能を達成しています。（2016年3月時点）

またヤフーは、今後急拡大するであろうIoT市場に、プラットフォームマーとして参入することを目指し、様々なIoT製品やサービスが集まる事業者向けプラットフォームサービス「myThingsプラットフォーム」を構築しました。ユーザー向けには、本プラットフォームを活用してIoT製品やWEBサービスを組み合わせる新しい便利な使い方を生み出せるスマートフォンアプリ「myThings」を開発しています。事業主向け、ユーザー向け両面からIoTの取組を行うことにより、ネット業界にとどまらず、IoT分野でのナンバーワンを目指しています。

三井物産株式会社(8031)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

三井物産は、2014年5月発表の中期経営計画「Challenge & Innovation for 2020～三井物産プレミアムの実現～」において、強みを活かした「攻め筋」を確立すること、重点施策として、「ポートフォリオ経営の進化」「グローバル展開力の深化」「グループ経営基盤の強化」「次世代を見据えたイノベーションへの取組」を挙げ、ICTと「攻め筋」を融合させて高成長分野でのイノベーションを推進しています。また、2020年に向けて、激しいITの進化・変化が想定される中、よりシンプル、高速、フレキシブル、堅牢かつ使い易いシステムを志向しています。



MITSUI & CO.

企業価値向上のためのIT活用と成果

三井物産は、データベース処理の超高速化・運用保守効率化・コスト削減を目指し、他の国内企業に先駆け、SAP社が提供するクラウドサービス「HANA Enterprise Cloud (HEC)」を導入しました。HECの導入による大幅な高速化効果により、ユーザー待ち時間の短縮（50～60%）やバッチ処理時間の短縮（60～80%）、サーバー台数削減（56%）を実現、大幅なコスト削減を見込んでいます。また、100%出資のIT子会社である三井情報も活用し、高速データ処理に関する知見・ノウハウを蓄積、効率化に向けた施策のみならずデータの各種高度活用にも取り組んでおり、今後注力するビッグデータやIoT関連領域における最新テクノロジーを活用するための先端IT基盤としての役割も期待しています。

さらに、三井物産グループでは、国内外において、太陽光発電を始めとした、再生可能エネルギーインフラへ投資しています。また、主に国内で三井物産グループが開発・運転・保守管理している太陽光発電施設を的確に管理・運用するため、三井情報にて太陽光発電設備遠隔監視環境・KPI情報確認画面を構築し、太陽光発電施設関連事業の効率化を進めています。

三菱商事株式会社(8058)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

三菱商事は、「ビジネスサービス部門」を、先進的なIT技術を活用し、三菱商事のビジネスにおけるIT活用の推進支援や、三菱商事グループおよび顧客の継続的な企業価値向上や事業拡大に貢献する部門として位置づけています。

「中期経営戦略2018」では、AIやIoTが既存のビジネスモデルに構造的な変化をもたらしている現状に対して、三菱商事の強みである「変化への対応力」を発揮することで、それら先端技術を活用した事業推進に積極的に取り組むことを掲げています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

三菱商事では、IT組織単体ではなく、事業の中でITを活用していくための体制構築（現デジタルビジネス開発部）、データ活用プラットフォームの構築、ベンチャー企業への出資等を推進しています。会社全体で「デジタル活用」のムーブメントを起こし、コスト削減、収益底上げ、デジタル活用による新たなビジネスの開発・強化を目指しています。全社横断の会議体や、営業グループとIT組織が一体となった取組を加速させていきます。

三菱商事グループでは、事業のデジタル化、多様化に伴い、ITに関するニーズも大きく変化しています。デジタル技術活用を含むグローバルでの競争力強化に貢献するため、グローバル競争力と多種・多様な産業でのBest Practiceを多数有するTata Consultancy Services (以下、TCS)の日本法人と旧アイ・ティ・フロンティア(三菱商事IT子会社)を統合して日本TCSを設立し、教育センター整備によるグローバルIT人材の育成、グローバルプラットフォームの構築等を実施しています。これにより、各事業におけるサービス提供力を強化するとともに、新規ビジネスモデル構築、ITコスト削減に貢献しています。

Hamee株式会社(3134)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

Hameeは、モバイルアクセサリーの企画・EC・卸販売（コマース事業）と、EC事業者向けクラウド型業務マネジメントプラットフォーム「ネクストエンジン」の開発・提供（プラットフォーム事業）を行っており、IT技術を活用したネクストエンジンによってECの動化を追求することで、EC事業者をルーティンワークから解放し、人間が本来取り組むべき創造的な活動に注力できる環境の提供を目指しています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

ネクストエンジンは、EC事業を営んでいる当社が、業務の効率化を目的として自社開発したシステムであり、利便性の高いシステムの開発に成功したことから、クラウドサービスとして外部提供を始めたものです。複数のインターネットモールを一元管理できるサービスとしてトップシェアを獲得するとともに、契約数の増加によって多くのEC事業者の運営ノウハウをフィードバックすることが可能になっており、以下の特徴があります。

①価格競争力、②顧客利便性の大幅な向上（ネット環境があれば利用可能）、③様々なノウハウを「ネクストエンジン・アプリ」としてオプションサービス提供することが可能、④多種多様な物販データ、受発注データの蓄積により、新たな事業シーズの発見が可能、など。

また、APIを公開し「プラットフォーム化」することで、以下の利点も獲得しています。

①大手企業の基幹システムとの連携やカスタマイズが容易に可能、②プラットフォーム上で自社製、他社製を問わずアプリの販売が可能（当社、ユーザー双方の収益機会が拡大）、③日本企業による越境ECを支援することが可能、など。

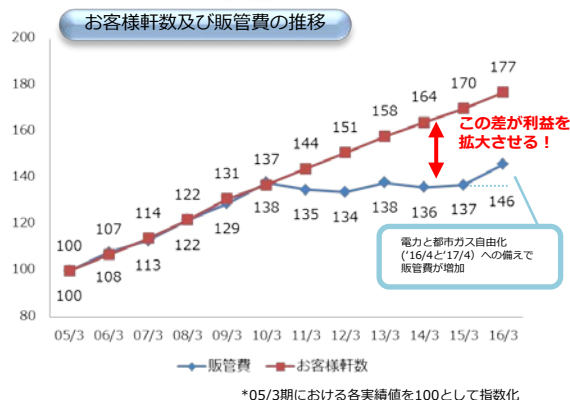
以上のとおり、IT技術を活用したネクストエンジンは、当社の成長ドライバーとして利益成長に多大な貢献をしています。



経営方針におけるIT活用の位置づけ

ニチガスグループは、2016年から始まっているエネルギーの自由化を大きな成長の機会と捉え、全く新しいエネルギー会社をつくり上げる準備を進めています。

エネルギー自由化後は、価格競争力と高品質なサービスの両立が必須のものとなります。当社は、この両立を実現し、他社と決定的な差別化を図る最重要ドライバーがAIやICTと位置づけ、最重要のプライオリティで取り組んでいます。



企業価値向上のためのIT活用と成果

日本瓦斯は、業務の高度化・見える化・効率化を目指し、クラウドとスマートフォンを連携させた基幹システム「雲の宇宙船」を開発し、ガス事業の現場作業（保安・検針・配送等）から会計処理に至るまでクラウドで一元的に管理しています。

現場の社員が、クラウドに連携された市販のスマートフォンを活用し、現場でデータ入力することにより全ての作業は完結します。そして現場で入力された各種データは、クラウド側で必要部署・管理者・担当者に、自動的にデータが連携される仕組みです。現場の営業情報・保安情報・検針情報・配送情報など、65万世帯のデータがリアルタイムで同期されます。現在グループ都市ガス会社4社の顧客50万世帯にも展開中です。

本システムが本格導入された2011/3期以降、ITコストを30%、物流コストを60%低減、増加し続ける顧客数に対して販管費の増加は抑えられています。この結果、LPガスの平均販売価格においては、全国平均より約25%、関東平均より約19%安価（いずれも2016年4月比較）でガスを販売、またその一方で、5期連続で営業最高益を更新しています。

株式会社みずほフィナンシャルグループ(8411)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

みずほフィナンシャルグループは、新中期経営計画（2016年5月公表）の基本方針において、金融イノベーションへの積極的な取組みを掲げています。技術革新の波及による金融界での経営環境変化の可能性も踏まえて、社内外の知見や先端技術を積極的に取り入れ、「決済」「貸出」「資産管理・運用」等について、FinTechへの対応、新たな顧客価値の創出に向けた取組みを推進しています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

お客さまが「いつでも」「どこでも」「べんりに」かつ「安心」して金融サービスをご利用頂けるよう、店舗窓口混雑状況のお知らせやペーパーレスでの口座開設等を可能にする様々なアプリの提供、ATMでの「使いやすさ検済済認証」の取得、各種SNSと金融サービスの連携、及びお取引毎に認証するインターネットバンキングでの高度なセキュリティ・サイバー攻撃対策の実現等、バンキングチャネルの高度化に取り組んでいます。

また、タブレット端末を全社レベルで展開し、お客さま訪問時の本部支援部署とのテレビ会議等による機動的な情報提供や、社内会議のペーパーレス化による業務プロセス改革・生産性向上に向けた取組みも実施しています。

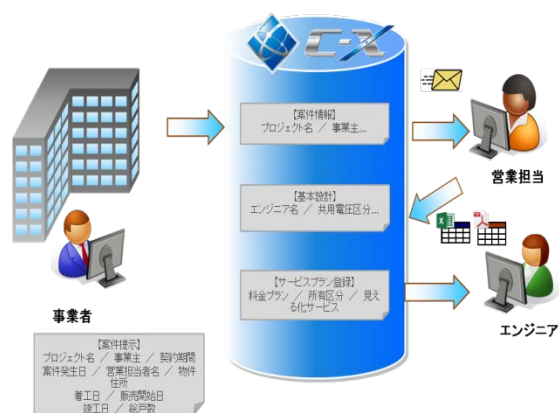
さらに、専門部署「インキュベーションPT」を中心に、グループ横断的に、技術革新を取り入れた、新たな顧客価値の創出に向けた取組みを推進しています。具体的には、ビッグデータ分析によるお客さまニーズに応じたきめ細やかなサービス提供や、人工知能や音声感情認識技術の活用によるコールセンターでの接客品質の向上、ブロックチェーン技術による新たな決済インフラ構築に向けた実証実験、店舗でのロボティクスを活用した次世代店舗の開設、及びインターネット上での資産運用ロボによる最適な投信ポートフォリオの提案等の取組みを開始しています。

引き続き、攻めのIT活用を積極的に進め、お客さまに最も信頼される総合金融コンサルティンググループの実現を目指していきます。

経営方針におけるIT活用の位置づけ

東京センチュリーリースは、新たな経営方針として「グローバルに最良の商品・サービスを提供し、お客さまの事業発展に貢献します」を掲げ、強みのITツールをさらに強化し積極的に提供していくことを目指しています。

今後も「高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業」として、事業の成長に挑戦するお客さまをサポートするとともに、企業価値の向上に努めています。



企業価値向上のためのIT活用と成果

東京センチュリーリースは、スマートマンション向けエネルギー管理サービス事業を新規に開始するお客様に対し、工事進捗・機器管理などをマネジメントできるITツールと機器リースを活用した新たなサービスを提供しています。このサービスにより、お客様においては、受電サービス検討段階からのプロセス管理、工事会社、サプライヤーへの各種発注管理、受電サービス補助金申請、設置機器点検期日管理等、トータルで管理することが可能となります。クラウドサービスの活用により、情報の一元管理に加え、工事現場を始めどこからでもアクセスすることが容易となるメリットがあります。昨今の電力自由化に対する新たなビジネスモデルとして、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献していきます。

また、グループ会社「日本カーソリューションズ」は、オートリース事業の付加サービスとして、テレマティクスサービス「NCSドライブドクター」を展開しています。事故・危険運転等の自動記録や日々の運行管理（運転特性の見える化）等、安全運行と各種帳票の自動出力等の運行管理の効率化をサポートする機能は、商品力の競争優位性に繋がるとともに、安全・安心な交通社会の実現にも貢献するサービスとして、さらなる拡充を目指していきます。

セコム株式会社(9735)

経営方針におけるIT活用の位置づけ

セコムは、基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考えの根底にすえ、人々の安心のための、そしてよりよき社会のためのサービスを提供しています。

また、「セコムの行う社会サービスシステムは、高度な技術に立脚した革新的最良のもでなければならない」、という事業の憲法の下、積極的に最新のIT活用に取り組んでいます。



企業価値向上のためのIT活用と成果

セコムは民間防犯用としては世界初となる、自律型の小型飛行監視ロボット「セコムドローン」のサービス提供を行っています。「セコムドローン」は、オンライン・セキュリティシステムと組み合わせることで、敷地内への侵入者や侵入車両まで自律飛行し、死角なく、最適な方向から撮影した画像をセコムの画像センターに送信し、より迅速・的確な対応を実現するサービスです。研究開発・商品化にあたっては、独自の画像解析技術、センシング技術、人物追跡技術、ロボット技術に加え、情報セキュリティ技術、空間情報技術などセコムグループの技術力を結集しました。

また、セコムは総延床面積24万㎡のデータセンターを保有しています。そして、このデータセンターを各種サービスの中核機能である「サービスセンター」と位置づけ、社会にとって不可欠な、高付加価値と安全性を持つ新たなサービスを創造しています。具体的には、社会的課題となった不正送金の被害を防止する「セコム・プレミアムネット」、最高水準の安全でマイナンバーをお預りする「セコムあんしんマイナンバーサービス」、カメラの記録画像をデータセンターに保管する「セコム画像アーカイブサービス」などの提供を行っています。

今後も、ITを活用したセコムならではのサービスの開発・提供を通し、「安全・安心」で「快適・便利」な社会の実現に向け、邁進していきます。

ロゴマークについて

「攻めのIT経営銘柄」のシンボルとして、ロゴマークを策定しています。



- 3本の矢印は、ビジネスにおける3種類のIT活用を表現するとともに、ITによる企業価値向上を目指している企業であることを示しています。
 - ① **「維持」**のためのIT活用
 - ② **「改善」**のためのIT活用
 - ③ **「革新」**のためのIT活用
- 維持、成長、革新へとIT活用の目的が進展することが、企業の成長に繋がっていくというメッセージを矢印の大きさと表現しています。
- 「攻めのIT経営銘柄」の取組の2016年版となる今回は、初回である前回のロゴマークに選定年を示す「2016」を付しました。
- 本取組を通じ、我が国における「攻めのIT経営」が一層推進されることを期待しています。

株式会社東京証券取引所

株式会社東京証券取引所は、世界を代表する取引所であり、アジア太平洋地域で最大規模の証券取引所です。東証は3,500社以上が上場し、時価総額約516兆円（2016年5月現在）の株式市場を有します。詳細については、株式会社日本取引所グループウェブサイト（<http://www.jpx.co.jp/>）をご覧ください。

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。万一、本資料に基づきこうむった損害があった場合にも、株式会社東京証券取引所、経済産業省は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の網羅性・完全性を保証しているものではありません。また、本資料に記載されている内容は将来予告なしに変更される可能性があります。記載している過去の情報は実績であり、将来の成果を予想または示唆するものではありません。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は、株式会社東京証券取引所、経済産業省またはその情報提供元に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ無断で複製、転送はできません。